

Press Release

平成30年1月30日(火) 午前8:30解禁 長崎労働局職業安定部

職業安定課長

林田耕

地方労働市場情報官

外輪 修三

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢(平成29年12月分)について

- ○平成29年12月の有効求人倍率は1.24倍で、前月と同水準。(→)
- ○平成29年12月の新規求人倍率は1.81倍で、前月から0.09ポイント上昇した。(↑)
- ○現下の雇用失業情勢は、更に改善しつつある。(→)
- ・全国の有効求人倍率は 1.59 倍で、長崎県は上位から 44 番目、下位から 4 番目(前月と同順位)(→)
- 1 有効求人倍率は27か月連続で1.0倍を超え、3か月連続の1.2倍台
 - 平成 29 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍となり、前月と同水準。
 - 〇月間有効求人数(季節調整値)は29,862人で、前月比1.2%増加。
 - 〇月間有効求職者数(同)は24,074人で、前月比0.9%増加。
 - 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.90倍となり、前年同月を0.07ポイント上回り、過去最高を更新した。
- 2 新規求人倍率は25年8か月振りの1.8倍台
 - 平成 29 年 12 月の新規求人倍率(季節調整値)は 1.81 倍となり、前月を 0.09 ポイント上回った。
 - 〇新規求人数(季節調整値)は11,845人で、前月比11.3%増加。
 - 〇新規求職者数(同)は6,557人で、前月比6.1%増加。
- 3 新規求人数 (原数値) は前年同月比で5か月連続の増加

新規求人数(原数値)は9,751人で、前年同月比10.2%増加。

雇用形態別では、フルタイム求人が同比 5.6%増加、パートタイム求人が同比 17.1%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	737人	20.6%	3か月振りの増加
製造業	908人	▲ 1.1%	2か月振りの減少
運輸業・郵便業	452人	5.4%	2か月振りの増加
卸売業・小売業	1, 429人	23.7%	3か月振りの増加
宿泊業・飲食サービス業	906人	7.0%	3か月振りの増加
生活関連サービス業・娯楽業	320人	▲ 17.3%	3か月振りの減少
医療・福祉	2,707人	6.7%	9か月連続の増加
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	1, 123人	25.8%	5か月連続の増加

- 4 新規求職者数 (原数値) は前年同月比で 3 か月連続の減少
 - 新規求職者数(原数値)は4,410人で、前年同月比3.3%減少。
 - 雇用形態別では、フルタイム求職者が同比 4.8%減少、パート求職者が同比 0.1%増加。
 - 男女別では、男性が同比 1.8%減少、女性が同比 4.2%減少。
 - 〇新規常用求職者の求職時の状況では、在職者が同比 3.9%増加、離職者が同比 3.2%減少、無業者が同比 19.4%減少。
- 5 安定所別有効求人倍率(原数値)は最も高いのが諫早所の 1.80 倍、最も低いのが長崎所の 1.09 倍 地域別有効求人倍率は、県南地域 1.10 倍、県北地域 1.53 倍、県央地域 1.52 倍、離島地域 1.26 倍。

新規求人の動向(平成29年12月分)

〇新規求人 (原数値) が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業(20.6%増)は、3か月振りの増加。

要因:県北地域(佐世保、江迎)、県央地域(諌早)の求人が増加。

運輸業・郵便業(5.4%増)は、2か月振りの増加。

要因:県南地域(長崎)の道路旅客運送業からの求人が減少。

県南地域(長崎)、県央地域(大村)の道路貨物運送業からの求人が増加。 道路旅客運送業は減少したが、道路貨物運送業は増加したため、全体では増加。

卸売業・小売業(23.7%増)は、3か月振りの増加。

要因:県南地域(長崎)、県央地域(諌早)の卸売業からの求人が増加。

県南地域(長崎)、県北地域(佐世保)の小売業からの求人が増加。

卸売業、小売業ともに増加したため、全体では増加。

宿泊業・飲食サービス業(7.0%増)は、3か月振りの増加。

要因:県央地域(諫早)、離島地域(壱岐)の宿泊業からの求人が増加。

県南地域(長崎)の飲食サービス業からの求人が減少。

飲食サービス業は減少したが、宿泊業は増加したため、全体では増加。

医療・福祉(6.7%増)は、9か月連続の増加。

要因:県北地域(佐世保)、県央地域(諌早)の医療業からの求人が減少。

県南地域(長崎)、県央地域(大村、島原)の介護事業からの求人が増加。

医療業は減少したが、社会福祉・介護事業は増加したため、全体では増加。

その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)(25.8%増)は、5か月連続の増加。

要因:県南地域(長崎)のその他の事業サービス業(ビルメンテンンス業、警備業)、県央地域(諫早)の

労働者派遣業からの求人が増加。

〇新規求人(原数値)が前年同月比減少している主な産業と要因

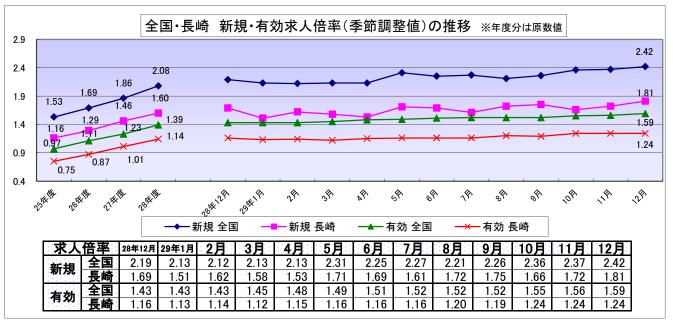
製造業(1.1%減)は、2か月振りの減少。

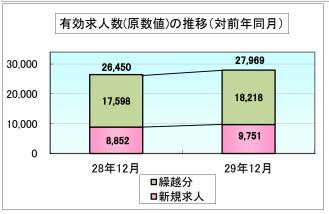
要因:県南地域(長崎)の輸送用機械器具製造業からの求人が減少。

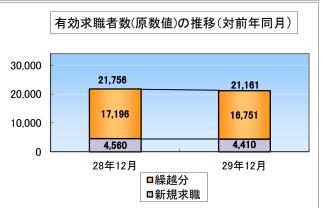
生活関連サービス業・娯楽業(17.3%減)は、3か月振りの減少。

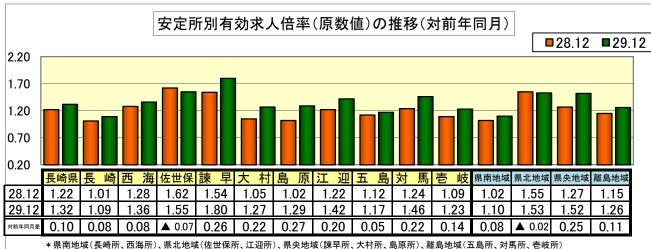
要因:県南地域(長崎)の理美容業及び冠婚葬祭業、県北地域(佐世保)の娯楽業(遊技場)からの求人が減少。

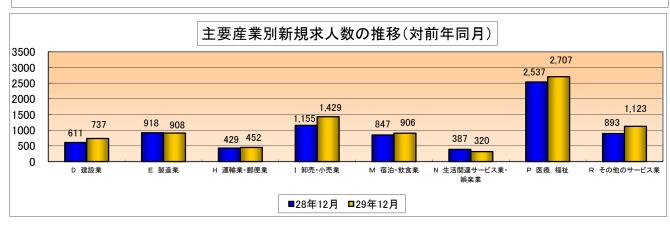
長崎県の雇用失業情勢 (平成29年12月分)











労働市場の動向 平成29年12月分

本月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、3ヶ月連続1.2倍台となった。

	_		F 月	29年	29年	28年	* = !!	前年	A + + - T
項	į E			12月	11月	12月	前月比	同月比	参考事項
	1	月間有効求職者数	(人)	21, 161	22, 950	21, 756	▲ 7.8	▲ 2. 7	2ヶ月連続で前年比 減
		季節調整値		24, 074	23, 854	24, 556	0.9	-	
	2	新規求職申込件数	(人)	4, 410	5, 466	4, 560	▲ 19.3	▲ 3. 3	3ヶ月連続で前年比 減
		季節調整値		6, 557	6, 179	6, 467	6. 1	-	
	3	月間有効求人数	(人)	27, 969	29, 168	26, 450	▲ 4. 1	5. 7	36ヶ月連続で前年比 増
		季節調整値		29, 862	29, 516	28, 503	1.2	-	
	4	新規求人数	(人)	9, 751	10, 135	8, 852	▲3.8	10. 2	5ヶ月連続で前年比 増
全		季節調整値		11, 845	10, 639	10, 927	11.3	-	
	5	紹介件数	(件)	5, 526	6, 983	5, 695	▲ 20. 9	▲ 3. 0	7ヶ月連続で前年比 減
数	6	就職件数	(件)	2, 012	2, 161	2, 074	▲ 6. 9	▲ 3. 0	2ヶ月連続で前年比 減
	7	充足数	(件)	1, 892	2, 027	1, 926	▲ 6. 7	▲ 1.8	2ヶ月連続で前年比 減
	8	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 32	1. 27	1. 22	0. 05	0. 10	
		季節調整値		1. 24	1. 24	1. 16	0.00	-	
	9	新規求人倍率(4/2)	(倍)	2. 21	1. 85	1. 94	0. 36	0. 27	
		季節調整値		1. 81	1. 72	1. 69	0. 09	-	
	10	就職率(6/2×100)	(%)	45. 6	39. 5	45. 5		0. 1	
	11	充足率 (7/4×100)	(%)	19. 4	20. 0	21. 8		▲ 2.4	
	1	月間有効求職者数	(人)	13, 441	14, 392	13, 996		▲ 4. 0	
	2	新規求職申込件数	(人)	2, 991	3, 553	3, 142	▲15.8	▲ 4. 8	
パー	3	月間有効求人数	(人)	16, 703	17, 379	15, 721	▲ 3. 9	6. 2	
<u>۱</u>	4	新規求人数	(人)	5, 659	5, 997	5, 357	▲ 5. 6	5. 6	
を除	5	紹介件数	(件)	3, 872	4, 594	3, 926	▲ 15. 7	▲ 1.4	
はく	6	就職件数	(件)	1, 240	1, 296	1, 249	▲ 4. 3	▲0.7	
全	7	充足数	(件)	1, 161	1, 215	1, 182	▲ 4. 4	▲ 1.8	
数	8	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 24	1. 21	1. 12	0. 03	0. 12	
	9	新規求人倍率 (4/2)	(倍)	1.89	1. 69	1. 70	0. 20	0. 19	
	10	就職率(6/2×100)	(%)	41. 5	36. 5	39.8		1. 7 Δ 0. 5	
	2	月間有効求職者数	(人)	7, 720				0. 1	
パ	3	新規求職申込件数	(人)	1, 419 11, 266		1, 418 10, 729		5. 0	
l T	4	月間有効求人数 新規求人数	(人)	4, 092	4, 138	3, 495		17. 1	
<u>۲</u>	5	紹介件数	(件)	1, 654	2, 389	1, 769	▲ 30. 8	1 7. 1	
タイ	6	就職件数	(件)	772	865	825			
ム	7	充足数	(件)	731	812	744	▲ 10. 0	▲ 1. 7	
全 数	8	有効求人倍率(3/1)	<u>(倍)</u>	1. 46	1. 38	1. 38		0.08	
~	9	新規求人倍率(4/2)	(倍)	2. 88	2. 16	2. 46	0. 72	0. 42	
	10	就職率 (6/2×100)	(%)	54. 4	45. 2	58. 2	9. 2	▲ 3.8	
									- ト !!コカテス さゎ ナハス

[※] 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

^{※ ▲}はマイナス。

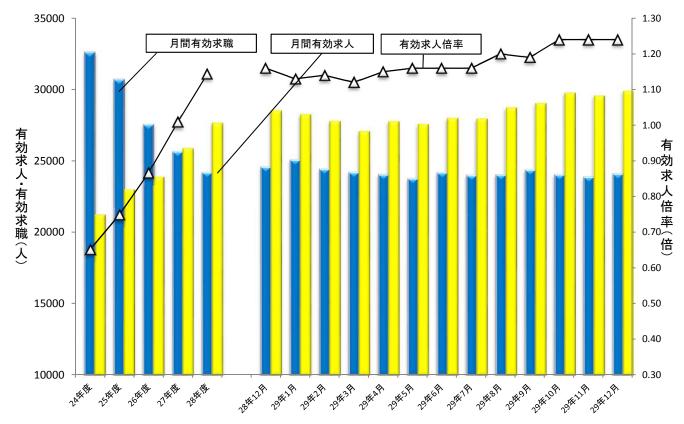
パートを含む常用

	_	2	年 月	29年	29年	28年	# D U	前年	****
項	į į			12月	11月	12月	前月比	同月比	参考事項
求		離職者	(人)	2, 464	3, 140	2, 546	▲ 21.5	▲ 3. 2	
職		うち事業主都合	(人)	516	657	585	▲ 21.5	▲ 11.8	
時の		うち自己都合	(人)	1, 793	2, 304	1, 817	▲ 22. 2	▲ 1.3	
状		在職者	(人)	1, 438	1, 568	1, 384	▲8.3	3. 9	
況		無業者	(人)	462	734	573	▲37.1	▲ 19. 4	
	1	月間有効求職者数	(人)	8, 223	8, 944	8, 651	▲8.1	▲ 4. 9	2ヶ月連続で前年比 減
保	2	新規求職申込件数	(人)	1, 018	1, 344	1, 172	▲ 24. 3	▲ 13. 1	
受給	3	紹介件数	(件)	1, 296	1, 668	1, 468	▲ 22. 3	▲ 11. 7	
者	4	就職件数	(件)	546	574	528	▲ 4. 9	3. 4	
	5	就職率(4/2×100)	(%)	53. 6	42. 7	45. 1	10. 9	8. 5	
	1	月間有効求職者数	(人)	5, 928	6, 454	5, 781	▲8.1	2. 5	
55	2	新規求職申込件数	(人)	1, 061	1, 379	1, 043	▲ 23. 1	1. 7	
歳	3	月間有効求人数	(人)	5, 050	5, 327	4, 938	▲ 5. 2	2. 3	
以上常	4	紹介件数	(件)	1, 039	1, 452	1, 016	▲ 28. 4	2. 3	
常	5	就職件数	(件)	399	408	365	▲ 2. 2	9. 3	
用	6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	0. 85	0. 83	0. 85	0. 02	0.00	
	7	就職率(5/2×100)	(%)	37. 6	29. 6	35. 0	8. 0	2. 6	
	1	月間有効求職者数	(人)	6, 832	7, 442	7, 306	▲8.2	▲ 6. 5	
34 歳	2	新規求職申込件数	(人)	1, 459	1, 909	1, 620	▲ 23. 6	▲ 9. 9	
以下	3	月間有効求人数	(人)	10, 198	10, 644	9, 871	▲ 4. 2	3. 3	
下常	4	就職件数	(件)	575	643	646	▲ 10.6	▲ 11. 0	
用用	5	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 49	1. 43	1. 35	0. 06	0. 14	
	6	就職率(4/2×100)	(%)	39. 4	33. 7	39. 9	5. 7	▲ 0. 5	
		適用事業所数	(件)	24, 959	24, 931	24, 586	0. 1	1. 5	
		被保険者数	(人)	368, 611	368, 254	359, 850	0. 1	2. 4	164ヶ月連続で前年比 増
雇用		資格取得件数	(件)	4, 141	4, 766	3, 788	▲ 13. 1	9. 3	
用保		資格喪失件数	(件)	3, 650	3, 889	3, 563	▲ 6. 1	2. 4	
険		うち事業主都合	(件)	196	180	248	8. 9	▲ 21. 0	
		受給資格決定件数	(件)	982	1, 283	1, 026	▲ 23. 5	▲ 4. 3	
		受給者実人員	(人)	4, 607	4, 995	4, 827	▲ 7.8	▲ 4. 6	

全国の状況

_==		,,,,,							
	_	年	月	29年	29年	28年	前月比	前年	参考事項
項	項目				11月	12月	削力比	同月比	少 万争块
	7	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 69	1. 63	1. 51	0. 09	0. 18	
全		季節調整値		1. 59	1. 56	1.43	0. 03	-	
数	8	新規求人倍率(4/2)	(倍)	2. 84	2. 57	2. 51	0. 27	0. 33	
		季節調整値		2. 42	2. 37	2. 19	0. 05	-	
4//		労働力人口	(万人)	6, 716	6, 730	6, 658	▲0.2	0. 9	
総務		うち就業者数	(万人)	6, 542	6, 552	6, 466	▲0. 2	1. 2	
省調		うち雇用者数	(万人)	5, 863	5, 865	5, 798	▲0.0	1. 1	
調査		完全失業者数	(万人)	174	178	193	▲ 2. 2	▲ 9.8	
一百		完全失業率(季調値)	(%)	2. 8	2. 7	3. 1	0.1	-	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求	職者数	新規系	求人数	新規求	人倍率
年月		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差
平成28年	12月	24,556	0.2	28,503	2.0	1.16	0.02	6,467	▲ 3.1	10,927	1.1	1.69	0.07
平成29年	1月	25,052	2.0	28,225	▲ 1.0	1.13	▲ 0.03	6,644	2.7	10,009	▲ 8.4	1.51	▲ 0.18
	2月	24,414	▲ 2.5	27,757	▲ 1.7	1.14	0.01	6,378	▲ 4.0	10,346	3.4	1.62	0.11
	3月	24,184	▲ 0.9	27,055	▲ 2.5	1.12	▲ 0.02	6,316	▲ 1.0	9,958	▲ 3.8	1.58	▲ 0.04
	4月	24,033	▲ 0.6	27,736	2.5	1.15	0.03	6,529	3.4	10,012	0.5	1.53	▲ 0.05
	5月	23,753	▲ 1.2	27,546	▲ 0.7	1.16	0.01	5,982	▲ 8.4	10,212	2.0	1.71	0.18
	6月	24,161	1.7	27,963	1.5	1.16	0.00	6,357	6.3	10,725	5.0	1.69	▲ 0.02
	7月	23,978	▲ 0.8	27,926	▲ 0.1	1.16	0.00	6,130	▲ 3.6	9,894	▲ 7.7	1.61	▲ 0.08
	8月	24,008	0.1	28,699	2.8	1.20	0.04	6,472	5.6	11,139	12.6	1.72	0.11
	9月	24,360	1.5	29,004	1.1	1.19	▲ 0.01	6,428	▲ 0.7	11,222	0.7	1.75	0.03
	10月	24,020	▲ 1.4	29,722	2.5	1.24	0.05	6,192	▲ 3.7	10,301	▲ 8.2	1.66	▲ 0.09
	11月	23,854	▲ 0.7	29,516	▲ 0.7	1.24	0.00	6,179	▲ 0.2	10,639	3.3	1.72	0.06
	12月	24,074	0.9	29,862	1.2	1.24	0.00	6,557	6.1	11,845	11.3	1.81	0.09

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

^{2. ▲}は減少である。

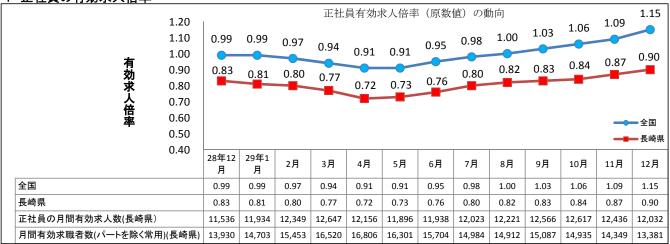
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

						(4)1	796 J	学者を除()
産業	平成29年12月	平成29年11月	平成28年12月	対前月差	(対前月比)	対前年同月差	(3	対前年同月比)
合 計	9,751	10,135	8,852	▲ 384	(▲ 3.8)	899	(10.2)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	86	134	108	▲ 48	(▲ 35.8)	▲ 22	(▲ 20.4)
C鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	7	3	▲ 7	(▲ 100.0)	▲ 3	(4	100.0)
D建設業(06~08)	737	702	611	35	(5.0)	126	(20.6)
E製造業(09~32)	908	1,104	918	▲ 196	(▲ 17.8)	▲ 10	(▲ 1.1)
09食料品製造業	239	261	210	▲ 22	(▲ 8.4)	29	(13.8)
11繊維工業	81	89	77	A 8	(▲ 9.0)	4	(5.2)
21窯業・土石製品製造業	23	12	19	11	(91.7)	4	(21.1)
24金属製品製造業	66	106	36	▲ 40	(▲ 37.7)	30	(83.3)
25はん用機械器具製造業	30	38	48	A 8	(▲ 21.1)	▲ 18	(▲ 37.5)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	14	12	85	(607.1)	87	(725.0)
29電気機械器具製造業	26	24	2	2	(8.3)	24	(1200.0)
30情報通信機械器具製造業	14	9	14	5	(55.6)	0	(0.0)
28,30ハードウェア製造関係	113	23	26	90	(391.3)	87	(334.6)
31輸送用機械器具製造業	250	459	441	▲ 209	(▲ 45.5)	▲ 191	(▲ 43.3)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	4	6	3	(75.0)	1	(16.7)
G情報通信業(37~41)	205	164	101	41	(25.0)	104	(103.0)
H運輸業, 郵便業(42~49)	452	707	429	▲ 255	(▲ 36.1)	23	(5.4)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,429	1,418	1,155	11	(0.8)	274	(23.7)
J金融業, 保険業(62~67)	135	79	123	56	(70.9)	12	(9.8)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	128	109	106	19	(17.4)	22	(20.8)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	146	234	129	▲ 88	(▲ 37.6)	17	(13.2)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	906	616	847	290	(47.1)	59	(7.0)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	320	464	387	▲ 144	(▲ 31.0)	▲ 67	(▲ 17.3)
O教育, 学習支援業(81, 82)	114	195	148	▲ 81	(▲ 41.5)	▲ 34	(▲ 23.0)
P医療, 福祉(83~85)	2,707	2,771	2,537	▲ 64	(▲ 2.3)	170	(6.7)
Q複合サービス事業(86, 87)	94	131	77	▲ 37	(▲ 28.2)	17	(22.1)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,123	1,133	893	▲ 10	(▲ 0.9)	230	(25.8)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	254	163	274	91	(55.8)	▲ 20	(▲ 7.3)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



⁽注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求 職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国•長崎県•安定所別有効求人倍率

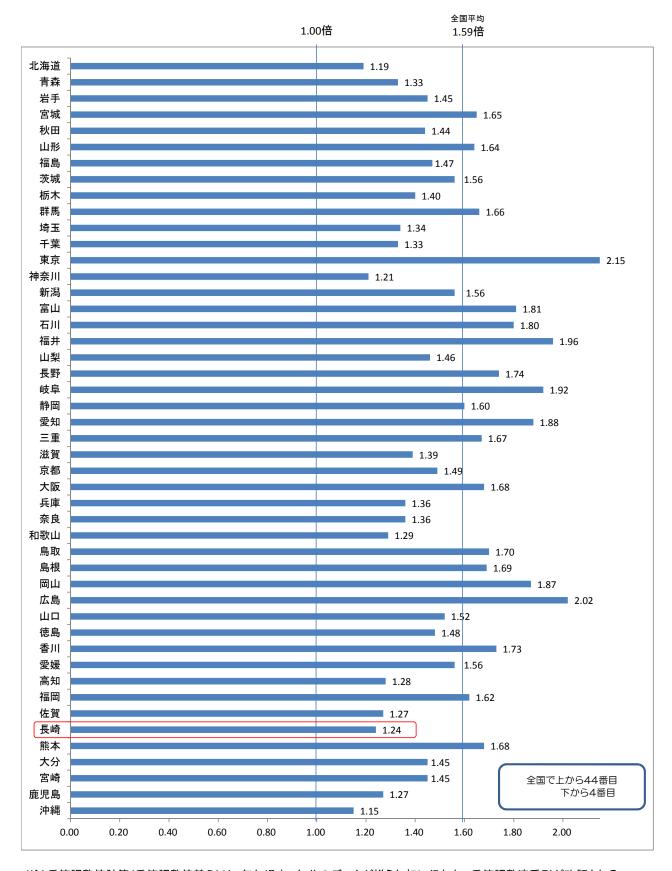
(学卒を除きパートを含む)

													(学	でを除き	パートを	(含む)		
	季節訓	 問整値		原数									値					
年度等	1								1									
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諫 早	大 村	島原	江迎	松浦	五島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
57 年度			0.60	0.48	0.54	-	0.53	0.63	0.57	0.38	0.36	0.45	0.11	0.11	0.27	0.45		
58 年度 59 年度			0.61	0.47	0.49	-	0.52	0.57	0.60	0.51	0.29	0.33	0.14	0.17	0.35	0.52 0.37		
60 年度			0.66 0.67	0.43	0.42	_	0.49	0.47 0.53	0.43	0.60 0.45	0.34	0.43	0.17 0.19	0.18	0.24	0.37		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度 元 年度			1.08	0.77 0.95	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52 0.77		
2 年度			1.30	1.15	1.17	_	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72 0.87	0.70 0.88	0.34	0.57 0.43	0.55 0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度 6 年度			0.71	0.74	0.70 0.59	-	0.80	1.00 0.89	0.82	0.87 0.71	0.64	0.61	0.26 0.24	0.44	0.53	0.83		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.24	0.47	0.47	0.74		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度 11 年度			0.50	0.41	0.42	_	0.45 0.42	0.46 0.43	0.39	0.48	0.30	0.35 0.25	0.26 0.26	0.35	0.33	0.33		
12 年度			0.49	0.43	0.33	_	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.23	0.21	0.40	0.36	0.32		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度 15 年度			0.56	0.43	0.49	_	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
16 年度			0.69	0.50 0.53	0.58 0.58	_	0.51	0.53 0.57	0.48	0.59 0.57	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度 20 年度			1.02 0.77	0.61 0.53	0.71 0.66	0.45	0.64 0.54	0.65	0.51 0.41	0.54 0.44	0.37	_	0.29	0.23	0.45	_		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.38	0.51 0.45	0.41	0.44	0.32	_	0.35	0.23	0.37	_		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度 25 年度			0.82	0.65 0.75	0.66	0.54 0.62	0.70 0.86	0.77	0.58	0.73 0.78	0.40 0.58	-	0.56 0.66	0.38	0.49	-		
26 年度			1.11	0.73	0.74	0.02	0.80	0.92	0.75	0.78	0.70	-	0.83	0.00	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度 27年 12月	r 1.28	۳ 10E	1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
27年 12月 28年 1月	r 1.28 r 1.29	r 1.05 r 1.06	1.34	1.10	1.04	1.13	1.24	1.21	1.09	1.01	0.94	_	0.94	0.96 0.72	1.05	_		
2月	r 1.29	r 1.07	1.38	1.13	1.12	1.31	1.27	1.26	0.97	1.08	0.88	-	0.97	1.02	0.89	_		
3月	r 1.31	r 1.09		1.13	1.11	1.36	1.34	1.24	0.93	1.07	0.84	_	0.89	1.04	0.99	-		
4月 5月	r 1.33 r 1.35	r 1.12 1.12	1.24	1.03	0.96	1.33	1.25	1.14	0.92 0.85	1.01 0.99	0.79	-	0.76 0.82	0.88	0.82	-		
6月	r 1.36	r 1.15	1.23	1.03	1.01	1.34	1.42	1.19	0.85	0.99	0.79	_	0.82	0.91	0.92	_		
7月	1.37	r 1.15	1.32	1.13	1.04	1.36	1.45	1.24	0.92	1.02	0.94	-	0.87	0.95	1.09	-		
8月 9月	1.37	r 1.16	1.36	1.16	1.08	1.32	1.48	1.32	0.94	1.04	1.00	-	0.95	0.96	1.11	-		
10月	1.38 1.40	1.16 1.15	1.40	1.17	1.03	1.27	1.53	1.39	0.96 0.95	1.03 0.98	0.99 1.07	-	1.03	1.02	0.86	_		
11月	1.41	r 1.14	1.48	1.18	1.01	1.18	1.52	1.45	1.04	1.02	1.07	-	1.11	1.29	0.95	_		
12月	1.43	r 1.16	1.51	1.22	1.01	1.28	1.62	1.54	1.05	1.02	1.22	_	1.12	1.24	1.09	-		
29年 1月 2月	1.43 1.43	1.13 1.14	1.51	1.21	1.04	1.21	1.63	1.54	1.00 0.97	1.00	1.21	-	1.16	0.86	0.97	-		
3月	1.45	1.14	1.49	1.17	1.07	0.99	1.56	1.45	0.94	1.00	1.00	_	1.00	1.10	1.10	_		
4月	1.48	1.15	1.38	1.08	0.96	0.93	1.40	1.34	0.87	0.95	0.90	-	0.87	1.09	1.10	-		
5月	1.49	1.16	1.36	1.06	0.94	1.10	1.33	1.32	0.85	0.97	0.94	_	0.97	1.27	1.16	-		
6月 7月	1.51 1.52	1.16 1.16	1.41	1.10	0.96	1.11	1.37	1.34	0.94	1.01	1.00	-	1.09	1.31	1.21	-		
8月	1.52	1.20	1.51	1.18	1.02	1.08	1.48	1.47	1.03	1.10	1.02	-	1.06	1.40	1.15	_		
9月	1.52	1.19	1.54	1.20	1.04	1.11	1.49	1.59	1.01	1.10	1.06	-	1.01	1.35	1.00	-		
10月 11月	1.55 1.56	1.24 1.24	1.58	1.24	1.07	1.10	1.53	1.67	1.09	1.10	1.13	-	1.04	1.33	1.04	_		
29年 12月	1.59	1.24	1.69	1.32	1.08	1.36	1.55	1.80	1.27	1.19	1.42	_	1.17	1.46	1.15	_		
対前月差	0.03	0.00	0.06	0.05	0.01	0.35	0.04	0.13	0.06	0.10	0.13	-	0.11	▲ 0.05	0.08	_		
対前年同 月差	0.16	0.08	0.18	0.10	0.08	0.08	▲ 0.07	0.26	0.22	0.27	0.20	_	0.05	0.22	0.14	_		
	調整値・・	1年を国制	トレフタ	部の治女	カス禾筒	加西田	ニートスか	動の影響	脚ち取り	『仝! ハた 米	があること	5 201	도 4 다 가	 :≘T	ナンカミエル古			

⁽注)季節調整値・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。29年1月改訂。rは改訂値

[※] 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都 道 府 県 別 有 効 求 人 倍 率 : 季 節 調 整 値 (新 規 学 卒 者 を除 き パートタイム を 含 む) 平成29年12月 全国平均1.59倍 [原数値1.69倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」